

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悦章
 問合せ先責任者 (役職名) 経理マネージャー (氏名) 金木 洋子 TEL 03(6419)7197
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	816	△26.2	△28	-	△16	-	△50	-
2024年3月期中間期	1,106	5.2	△13	-	5	△92.8	645	841.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △114百万円 (-%) 2024年3月期中間期 600百万円 (838.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.15	-
2024年3月期中間期	14.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,454	4,927	90.3
2024年3月期	5,643	5,042	89.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,927百万円 2024年3月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	1.1	130	2.2	140	3.2	100	△87.4	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	44,051,731株	2024年3月期	44,051,274株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	457株	2024年3月期	419株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	44,050,842株	2024年3月期中間期	44,050,855株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における我が国の経済は、一部に足跡が残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、引き続き厳しい状況にて推移しておりますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据えさまざまな施策を実行してまいりました。

これらの状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、期初受注残が5億7千6百万円（前年比47.1%減）と厳しい状況でスタートしたことなどから8億1千6百万円（前年同期比26.2%減）となりました。また、利益面につきましては営業損失2千8百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）、経常損失1千6百万円（前年同期は経常利益5百万円）、また、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては5千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6億4千5百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（a）工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高につきましては、8億1千6百万円（前年同期比26.2%減）となりました。また、利益面におきましては、工業炉部門において追加原価が発生したことなどから、営業損失9千6百万円（前年同期は営業損失7千3百万円）となりました。

（b）その他

その他の事業につきましては、子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当中間連結会計期間につきましては、売上高は1億4千1百万円（前年同期と同額）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、54億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、35億5千万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が8千8百万円の増加となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が6百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、19億3百万円となりました。主な内訳としては長期貸付金が2億5千万円の減少となったこと、投資有価証券が5千2百万円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、5億2千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し3億5千3百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1千3百万円増加したこと、未払法人税等が4千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、1億7千3百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が2百万円増加したこと、長期借入金が2百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、49億2千7百万円となりました。主な内訳としては親会社株主に帰属する中間純損失5千万円を計上したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,253	2,738,037
受取手形、売掛金及び契約資産	505,836	499,238
仕掛品	111,997	111,220
原材料	153,886	158,549
その他	15,615	43,909
流動資産合計	3,436,589	3,550,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,531	145,790
機械装置及び運搬具（純額）	1,437	1,292
土地	292,877	292,877
その他（純額）	14,944	16,275
有形固定資産合計	456,791	456,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1,406	1,216
無形固定資産合計	1,406	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,283	1,429,160
長期貸付金	250,000	—
破産更生債権等	58,937	58,687
その他	17,203	17,073
貸倒引当金	△58,937	△58,687
投資その他の資産合計	1,748,487	1,446,234
固定資産合計	2,206,685	1,903,687
資産合計	5,643,275	5,454,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,437	185,613
短期借入金	8,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	5,724	5,724
未払法人税等	55,108	8,911
賞与引当金	59,156	29,260
工事損失引当金	20,209	8,463
完成工事補償引当金	993	8,232
その他	105,002	95,172
流動負債合計	426,632	353,377
固定負債		
長期借入金	30,937	28,075
再評価に係る繰延税金負債	20,395	20,395
退職給付に係る負債	106,430	109,035
その他	16,720	16,107
固定負債合計	174,483	173,612
負債合計	601,116	526,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,341,508	3,341,508
利益剰余金	1,642,313	1,591,615
自己株式	△210	△214
株主資本合計	5,083,611	5,032,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,019	△143,824
土地再評価差額金	38,567	38,567
その他の包括利益累計額合計	△41,452	△105,257
純資産合計	5,042,159	4,927,652
負債純資産合計	5,643,275	5,454,642

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,106,120	816,827
売上原価	883,763	620,539
売上総利益	222,356	196,287
販売費及び一般管理費	235,448	224,948
営業損失(△)	△13,092	△28,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,840	2,265
持分法による投資利益	6,754	8,547
為替差益	6,321	—
貸倒引当金戻入額	300	250
その他	2,869	2,663
営業外収益合計	19,086	13,726
営業外費用		
支払利息	578	330
為替差損	—	1,074
営業外費用合計	578	1,404
経常利益又は経常損失(△)	5,415	△16,338
特別利益		
固定資産売却益	531,496	—
特別利益合計	531,496	—
特別損失		
固定資産売却損	21,712	—
特別損失合計	21,712	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	515,200	△16,338
法人税、住民税及び事業税	71,603	34,358
法人税等調整額	△202,059	—
法人税等合計	△130,455	34,358
中間純利益又は中間純損失(△)	645,655	△50,697
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	645,655	△50,697

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	645,655	△50,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,955	△49,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,003	△13,815
その他の包括利益合計	△44,958	△63,804
中間包括利益	600,697	△114,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	600,697	△114,502
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当該事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当該事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当該事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,106,120	—	1,106,120	—	1,106,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141,000	141,000	△141,000	—
計	1,106,120	141,000	1,247,120	△141,000	1,106,120
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△73,224	130,665	57,440	△70,533	△13,092

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△70,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	816,827	—	816,827	—	816,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141,000	141,000	△141,000	—
計	816,827	141,000	957,827	△141,000	816,827
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△96,601	132,128	35,526	△64,186	△28,660

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△64,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。